

# 特別支援学校における地域の関係機関との連携システムの充実を目指して —放課後等デイサービス事業所との支援会議の取組を通して—

U17C213D 井口 貴雄

## 1 現状と課題

### (1) 児童生徒や保護者のニーズから

近年、児童福祉法等の改正により障害のある児童生徒の放課後や長期休業中の生活に変化が生まれている。それに伴い、児童生徒の生活の充実を願うニーズも高まってきている。肢体不自由特別支援学校である当校においても同様である。「放課後や長期休業中に放課後等デイサービスを利用し地域で有意義に過ごしたい」という児童生徒や保護者の願いが高まり、実際に利用する動きが盛んになってきた。特に、当校は、在学中から地域の医療や福祉等のサービスを利用している児童生徒が多い。高等部卒業後も在学中に利用している複数の福祉サービス事業所を継続して利用する傾向がある。学校卒業後のスムーズな生活の移行と充実につながる可能性が高い。

地域の関係機関との早期からの情報共有やニーズの確認は、現在の児童生徒の生活の質を高めるだけでなく、将来の児童生徒の生活の質の保証と家族の生活も支えることにもつながると考えられる。一方、地域の福祉サービス事業所からは、学校での児童生徒の学習内容や支援の方法等に関する問い合わせが増えている。連携は十分とは言えない。

以上のような理由から、児童生徒の地域生活の充実に重点を置いた取組を、関係機関と連携し、推し進める必要があると考えた。

### (2) 教育と福祉の連携

文部科学省と厚生労働省は、「家庭と教育と福祉の連携『トライアングルプロジェクト』～障害のある子と家族をもっと元気に～」(平成30年3月)「教育と福祉の一層の連携等の推進について(通知)」(平成30年5月)において、教育と福祉との連携を推進するための方策として、学校と障害児通所支援事業所等との関係構築の「場」の設置、学校と障害児通所支援事業所との連携強化、個別の支援計画の活用促進等を挙げている。障害のある子供が地域で切れ目

なく支援が受けられる支援体制の整備が求められている。特に教育と福祉の連携については、学校と放課後等デイサービス事業所等の相互理解の促進や情報共有の必要性が指摘されている。

当校においても障害児通所支援事業所、特に約半数の児童生徒が放課後等デイサービス利用している。しかし、関係構築の「場」の設定や個別の支援計画活用等は十分行われているとは言い難い。

## 2 当校のこれまでの取組

個別の教育支援計画は学校、家庭、福祉、医療等の関係機関が役割を明確にし、協力して支援していくための計画である。

当校では、主に高等部卒業時の関係機関との引き継ぎを目的とした移行支援会議や一部の放課後等デイサービス事業所との支援会議の際の資料として活用してきた。当校職員を対象とした学校評価からも、関係機関との支援方法の共有とそれを行う支援会議の重要性が指摘されてきた。引き続き、個別の支援計画を活用した支援会議を継続、発展させていくことが望まれる。その具体的な方策として、関係機関との支援会議を進め、具体的な成果を積み上げていくことが必要であり、見出した成果と課題を整理し、校内システムに明確に位置づけていく必要があると考えた。

## 3 研究の目的・内容・方法

### (1) 目的

児童生徒が地域で安心・充実した生活ができるように、地域の関係機関と支援会議を行う。それによって、学校と関係機関との連携や支援会議の役割、や在り方等を明らかにする。

### (2) 内容

- ① 個別の教育支援計画の作成・活用における現状と課題を明らかにする。

- ② 個別の教育支援計画を活用した関係機関との効果的な支援会議の役割や在り方について構想し、実践する。
- ③ 実践した支援会議を振り返り、効果的な支援会議の在り方を考察する。

### (3) 方法

- ① 個別の教育支援計画の作成・活用状況等について保護者、当校職員、福祉サービス事業所等へ聞き取り調査を行い、現状と課題を分析・整理する。
- ② 現状と課題を基に関係機関(放課後等デイサービス事業所)との効果的な連携や支援会議の在り方を当校職員や関係機関職員と構想し、実践する。
- ③ 支援会議後の参加者へのアンケートや聞き取り調査を行い、その内容を質的に分析し、成果と課題を整理する。

## 4 地域の関係機関との支援会議の実際

### (1) 個別の教育支援計画の作成・活用における現状と課題

当校の個別の教育支援計画の作成と活用について当校職員、保護者、放課後等デイサービス事業所職員から聞き取りを行った。その結果、活用に関して、当校職員、保護者、放課後等デイサービス事業所職員の共通の課題として、個別の教育支援計画を活用する場や機会がないことが挙げられた。

個別の教育支援計画については、学校と保護者とは作成段階、評価段階において協議が行われ、活用が図られる。しかし、現状では、学校と関係機関で協議や情報交換が行われていない。そこで、学校と関係機関とが効果的な支援会議を積み重ねることによって連携の推進や連携システムの充実につながるのではないかと考えた。

## 5 支援会議の試行

### (1) 支援会議の構想

限られた時間の中での効果的な話し合いを行うためには、支援会議を行う前に、どのくらいの時間で、具体的に何を決定するのかという最終的なゴールを参加者が具体的にイメージできることが大切である。当校のこれまでの支援会議を振り返ると、単なる情報交換に終始していた。発言者が偏り、議論が散漫になるなど話し合いの場として十分に機能していなかった。このような状況を打開するための具体的な方策として、話し合うテーマの焦点化のために「情

報交換・質問シート」「支援会議シート」を開発した。また、支援会議後に参加者同士が具体的な行動計画を生み出し、共有するためにファシリテーションを活用した会議を行うこととした。

### (2) 支援会議の準備

#### ① 情報交換・質問シートの作成・活用

事前に学級担任と放課後等デイサービス事業所職員が聞きたいことや共通理解を図りたいこと等を伝え合い、会議当日に臨んだ。学校と放課後等デイサービス事業所が各々の長期目標、短期目標を確認し合い、それぞれの場での目指す児童生徒の姿を共有することから始めた。質問項目は、i) 身体の状態、ii) 日常生活、iii) コミュニケーション・社会性、iv) その他の4つの視点から整理することで話し合うテーマを焦点化した。

#### ② 支援会議シート Ver. 1 の作成・活用

会議当日は、当校職員と放課後等デイサービス事業所職員が記入した情報交換・質問シートの内容を集約、整理するための支援会議シートを作成した。シートは学校と事業所のそれぞれの目指す児童生徒の姿を比較できるようにした。また、「はじめの一步(具体的な行動計画)」という欄を設け、会議終了時に学校と事業所がそれぞれの場で実行可能な活動や支援などを共有することとした。支援会議シートは、当日の資料として参加者に配布するとともに、ホワイトボードに拡大印刷して掲示し、可視化しながら対話を進めることにした。

### (3) 支援会議の実際

平成29年6月～7月の期間に、支援会議 Ver. 1 を7回実施した。参加者は、放課後等デイサービス事業所(2事業所：小学部2名、中学部1名、高等部4名が利用)の職員2名と当校職員8名であった。

### (4) 成果と課題

支援会議の参加者からは、「学校と事業所で目指す児童生徒の姿や支援の方向性を共有することができた」「児童生徒の様子について新たな発見や気づきがあった」「話し合うテーマを絞り、可視化することで皆が情報を共有できた」など好意的な声が聞かれた。以下に支援会議で話し合われた2つの事例について紹介する。

#### ① 事例1

Aさんは、見えにくさ、聞こえにくさがあり、医療的ケアが必要な生徒である。学校生活では、周囲の人が誰なのか分からず、不安になって自分の体を

たたくなど自傷行為をすることがある。担任は、Aさんが触覚を手掛かりにして安心して周囲の人と関わることができるように、教師や学校看護師ごとに一人一人が材質の異なるネームサインを準備した。また、Aさんへ関わる際には、教師がA男さんの名前を耳元で呼んだ後、Aさんにネームサインを触らせてから関わるという支援方法を全校職員と学校看護師で共通理解を図った。Aさんへの支援をそろえることで、情緒的な安定も見られるようになり、自分から主体的に周囲の人を呼ぶ姿も増えた。

支援会議では、放課後等デイサービス事業所の職員から、Aさんは周囲の人がしていることや職員の働き掛けの意味が分からず、いらいらして自傷行為をすることがあるという話があった。そこで、支援会議後、事業所でも職員一人一人にネームサインを準備し、Aさんへの関わり方を統一したところ、以前よりも自傷行為が減り、穏やかに過ごす姿が増えた。

後日、担任が放課後等デイサービス事業所を訪問して、環境設定や支援方法を確認することで、学校と事業所が同じ働き掛けや言葉掛けで一貫した支援を行うことが可能になった。その後、事業所でも本人から職員を呼ぶ姿や、「〇〇したい」という要求行動も出てくるようになった。

## ② 事例2

Bさんは、放課後等デイサービス利用時に入浴サービスを利用している。支援会議では、担任から、修学旅行の引率の際、体にまひがあるBさんの入浴介助の場面で疑問や不安がある、事業所でどのように入浴しているのか知りたいという要望があった。そこで後日、担任は事業所を訪問し、Bさんの入浴時の姿勢や配慮事項等について事業所の職員から教えてもらうことで、修学旅行時も安心して入浴の介助を行うことができ、本人もリラックスして入浴することができた。保護者からは、「学校と事業所が同じ関わり方や支援をしてもらえると安心できる、有り難い」という声が聞かれた。

課題としては、当該年度は2つの放課後等デイサービス事業所と支援会議を実施したが、児童生徒の中には複数の事業所を併用しているケースもあり、他の放課後等デイサービス事業所とも連携した支援会議を行う必要があると考えた。

## 6 複数の放課後等デイサービス事業所との支援会議の取組

複数の放課後等デイサービス事業所を併用している児童生徒の支援会議を実施することにした。また、実施にあたり、支援会議後に参加者にアンケート調査を行い、持続可能なものにするための連携の要素について整理し、「支援会議の手引き」に盛り込む内容について精選することとした。

### (1) 支援会議シートの改善と活用

前年度作成した支援会議シートは、放課後等デイサービス事業所（1事業所のみ）を利用している児童生徒についての会議では有効であったが、複数の放課後等デイサービス事業所を併用している児童生徒には活用できないという課題があった。そこで、複数の放課後等デイサービス事業所を利用している児童生徒の支援会議を行うにあたり、支援会議シート ver. 2を作成した(図1)。

### (2) 支援会議の実際

平成30年7月に支援会議 Ver. 2を11回実施した。参加者は、放課後等デイサービス事業所(5事業所：小学部6名、中学部2名、高等部3名が利用)の職員8名と相談支援事業所職員7名と当校職員14名であった。

### (3) 成果と課題

支援会議の参加者からは、「各事業所や学校での様子、支援方法に関する共通点や違いなど知ることができた」など、支援者同士で情報共有することの大切さを認識する意見があった。また、「他の参加者から教えてもらった具体的な支援方法について取り入れていきたい」など参加者自身の支援方法の見直しや改善にもつながった。参加者が他職種を知り、互いの専門性や役割を理解することで、相互理解につながり、そのことにより、児童生徒を支えるサービスや支援の質の向上につながると考える。

課題としては、支援会議後の定期的なフォローアップである。会議後、学校職員(担任11名)と放課後等デイサービス事業所職員(5名)を対象に「はじめの一步(行動計画)」の進捗状況について聞き取り調査を行った(表1)。

表1 「はじめの一步(行動計画)」の進捗状況

	取り組んだ	取り組まなかった
学校職員	8名	3名
事業所職員	2名	3名

聞き取りの結果、学校、放課後等デイサービス事業所職員とも参加者自身が考えた「はじめの一步(行動計画)」に取り組んでいた者もいた。複数の支援者が一堂に会して会議を行ったことで児童生徒の情報が、関係機関の間でより共有されやすくなり、児童生徒本人や保護者からとても充実した毎日を安心して送っているという話を聞いている。

一方で、取り組まなかった参加者の理由として、「会議直後は取り組もうと思ったが「はじめの一步(行動計画)」の内容を忘れていた」「取り組んでみたが長続きしなかった」という声が聞かれた。また、他の理由として事業所職員から、支援機器を事業所で購入できなかった「職員体制の面からマンツーマンでの支援が難しかった」などハード面やソフト面での理由が挙げられた。今後は、行動計画のPDC Aサイクルを参加者同士で確認し合う定期的なフォローアップシステムが必要であると考えます。

## 7 2年間の研究を終えて

本研究では、児童生徒が地域で安心・充実した生活ができるように、学校と関係機関とで支援会議を実施した。会議の運営において「情報交換・質問シート」を活用した事前の議題集約と焦点化が有効であった。また、「支援会議シート」を活用し、議論を可視化したことにより、円滑な議論の促進や会議の時間短縮も図られた。会議を通じて支援者同士の信頼関係の醸成、相互理解にもつながった。

今後の課題として、この支援会議を一過性のものではなく、持続可能な取組にする必要がある。そのためには、連携をコーディネートするキーパーソンの存在が欠かせない。地域には相談支援専門員がいて本来はその重要な役割を担う。本研究では、特別支援学校の進路指導主事が連携や支援会議のコーディネーターを行った。今後は、教育におけるコーディネーターと福祉におけるコーディネーターが互いに役割分担し、チームで児童生徒を支える新たなネットワークの構築が求められる。

また、担当職員が替わっても持続可能な取組にするために校内システムに位置づけていく必要がある。そのための具体的な手立てとして、事前準備、当日の運営などを整理した当校独自の「支援会議のマニュアル」の作成を目指していきたい。

本取組が地域の様々な関係機関への情報発信にもつながった。新潟市西区・西蒲区相談員研修「このゆびとまれ」(平成30年11月)、新潟市中央区障がい者地域自立支援協議会ケース会議研修会(平成30年12月)の講師を務め、本研究について紹介した。参加者からは「会議の手法が参考になった」「シートを活用してみたい」など反響があった。

児童生徒の生活は学校の中だけで完結するのではなく、地域の中で学び、育まれていく。児童生徒の更なる生活の充実を目指し、学校と地域が目標や支援を共有し、途切れのない支援を継続して提供できるような実践に今後も取り組んでいきたい。

支援会議シート ver.2

さん 年 月 日 会場

将来の生活・現在の生活についての本人・保護者の希望

学校 A事業所 B事業所 C事業所

	長期目標			
	短期目標			
	身体の状態 (聴覚、手指、姿勢など)			
	日常生活 (服装、水分補給、食事、排泄、着替え、その他)			
	コミュニケーション・社会性 (性格、好きなもの、学習の様子など)			
	その他			

はじめの一步

はじめの一步

はじめの一步

はじめの一步

図1 支援会議シート ver.2 「(出所)筆者作成」